

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,685,490	593,406	0	4,278,896
減価償却引当資産	2,138,639	159,749	1,149,885	1,148,503
財政運営資金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	6,824,129	753,155	1,149,885	6,427,399

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,278,896	(0)	(0)	(4,278,896)
減価償却引当資産	1,148,503	(0)	(1,148,503)	0
財政運営資金積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	0
合 計	6,427,399	(0)	(2,148,503)	(4,278,896)